



# 令和5年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和6年2月9日

上場会社名 株式会社 ジェクシード  
コード番号 3719 URL <https://www.gexeed.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 今井 俊夫  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 (氏名) 増尾 雅人 TEL 03-5259-7010  
定時株主総会開催予定日 令和6年3月28日 有価証券報告書提出予定日 令和6年3月28日

配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和5年12月期の業績(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期	671	4.5	1	92.6	2	90.3	70	
4年12月期	642	33.8	23		23		14	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年12月期	2.98		8.1	0.2	0.3
4年12月期	0.64		1.7	2.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 5年12月期 15百万円 4年12月期 4百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年12月期	1,199	1,104	91.4	45.13
4年12月期	985	856	86.8	37.06

(参考) 自己資本 5年12月期 1,096百万円 4年12月期 856百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年12月期	115	188	285	680
4年12月期	44	15	62	698

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年12月期		0.00		0.00	0.00			
5年12月期		0.00		0.00	0.00			
6年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

## 3. 令和6年12月期の業績予想(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310	7.3	14		14		10		0.42
通期	700	4.3	35		35		22		0.93

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

5年12月期	24,292,132 株	4年12月期	23,100,732 株
5年12月期	237 株	4年12月期	237 株
5年12月期	23,645,144 株	4年12月期	23,100,495 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当会計年度の経営成績

##### (1) 経営成績に関する説明

当事業年度における我が国経済は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、日常における感染症対策が求められなくなり、社会経済活動の制限が緩和されたことで、年末に向け一部に足踏みはみられるが緩やかに回復しております。一方、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外の下振れが我が国経済を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。このような環境のもと、各企業は様々な対抗策を講じ、企業価値向上を目指していくとみられており、企業のデジタル変革(DX)やテレワークの推進に導入コストを抑えられるクラウドERPの需要は引き続き拡大しております。また、非IT分野へと業容を拡大し、更なる企業成長を目指しております。

このような状況の中、当事業年度の売上高は、671,197千円(前事業年度比104.5%)、営業利益は1,774千円(前事業年度比△92.6%)、経常利益は2,313千円(前事業年度比△90.3%)、当期純利益は△70,555千円(前事業年度は14,711千円の当期純利益)となりました。当事業年度において、案件獲得状況は、オラクル社のNetSuiteの導入支援に関連する新規受注及びJD Edwardsのバージョンアップに関連する大型案件等により順調に推移しました。業績においては、プロジェクト開始時期の遅れやリソース不足による外注費の増加したために、業績予想値を売上高、営業利益、経常利益、当期純利益において下回る結果となりましたが、引続き事業構造の改革を実施したこと及び新規事業のデジタルサイネージ事業がスタートしたことにより、営業利益の計上ができました。

なお、本年度も経営基盤の再構築を更に進めるとともに、当社の既存事業領域に隣接した事業領域での事業拡大及び新たな非IT事業領域への進出等の検討を進め、積極的に資本・業務提携やM&Aを進めてまいります。

当社におきましては、引き続き従業員のテレワークを推奨しておりますが、業務の遂行において支障は出ておりません。

各分野別の状況は次の通りであります。

#### ①既存事業領域(業務コンサルティング)

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」においては、JD Edwards及びNetSuiteに関連の案件が増加しております。JD Edwardsは既存顧客の主に現行システム延命のためバージョンアップやクラウド移行、機能の追加や法改正(インボイス制度)対応のための案件が増加し、来年度は3社統合案件の大型プロジェクトが開始されました。NetSuiteに関しては、オラクル社、日本アイ・ビー・エム社と関係を更に強化したことで新規案件が前年度の約3倍近く急増しました。新規案件獲得のためにユーザー複数社への提案活動を継続的に実施しております。獲得後のプロジェクトを遂行できるよう本年度においてはNetSuite事業本部を設立しコンサルタント数名の採用を行いました。「人事コンサルティング」の分野においては、テレワークの推進によりタレントマネジメント(人材の適材配置及び育成管理)の導入を検討する企業が前年度よりも増え、提案数が増え獲得数も増えました。コンサルタントを増員すれば更に獲得数は増えるため、プロパーコンサルタント採用は急務となります。現在採用活動を強化しております。

#### ②自動化・効率化コンサルティング領域(RPA、AI、DX等)

AI、DX領域においては検討をしている既存顧客は増加していると思いますが、需要が拡大している既存事業領域でのコンサルタント稼働を優先させていることで提案ができておりません。協業パートナーによる提案と外注リソースによる実施を進めていく予定です。

#### ③M&A及び新規事業領域

既存事業領域における事業の拡大、新たな非IT事業領域への進出に向けた検討、当社との間でシナジーが期待できる企業との資本・業務提携等のM&Aの検討及び交渉を継続し、M&Aや新規事業領域において具体的な進捗がみられ業績予想に影響が生じると判断した場合には速やかに公表いたします。

#### ④その他

安定的な経営を継続するために、以下の取り組みを積極的に進めております。

1. IT未経験者の採用
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業
3. コンサルタントの育成(スキルアップ)
4. プロジェクト収益率の改善
5. AI、DX領域への既存顧客向け提案
6. 非IT事業領域のための営業力強化
7. 新たな非IT事業領域への進出検討
8. 株主還元策の充実

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債、純資産の状況

## (流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ85,403千円増加し、922,288千円となりました。主に、売掛金の増加79,198千円によるものであります。

## (固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ127,924千円増加し、276,915千円となりました。主に、建設仮勘定246,961千円の増加によるものであります。

## (流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ34,845千円減少し、70,928千円となりました。主に、1年内返済予定の長期借入金の減少22,188千円によるものであります。

## (固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ42千円増加し、23,949千円となりました。

## (純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ248,131千円増加し、1,104,326千円となりました。主に、第三者割当増資による資本金及び資本準備金が各149,990千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ17,894千円減少し、680,583千円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動で支出した資金は115,549千円（前事業年度は44,942千円の収入）となりました。支出の主な内訳は、売上債権の増加額70,198千円及び、未収入金の増加額18,302千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動で支出した資金は246,961千円（前事業年度は15,615千円の収入）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出246,961千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動で取得した資金は285,835千円（前事業年度は62,509千円の支出）となりました。取得の主な内訳は、株式の発行による収入299,980千円であります。

当社のキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	令和2年12月期	令和3年12月期	令和4年12月期	令和5年12月期
自己資本比率(%)	76.8	—	86.8	91.4
時価ベースの自己資本比率(%)	533.2	—	421.8	303.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	883.74	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 令和3年12月期は連結決算のため記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 令和2年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。令和4年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。令和5年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債が存在せず、利払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、独立系コンサルティングファームとして、ビジネスコンサルティング及びシステムコンサルティング事業をもって、国内上場企業、中堅企業、海外企業をお取引先として、ERPやHCMソリューション、働き方改革や業務効率化ソリューションの導入・運用支援のサービスを提供してまいりました。

当社の主力事業であるERPソリューションに関連するコンサルティング事業領域においては、需要が多いため今年度も引き続きリソースを増員し、オラクル社と新規顧客獲得のための提案活動と既存顧客へは導入ERP機能強化と他分野の提案を積極的に実施して参ります。EV事業をはじめ非IT事業領域においても外部リソースをうまく活用しながら売上・利益向上のため積極的に取り組んで参ります(非IT事業領域の新規獲得顧客に対してはERPやHCMソリューションやAI、DX領域の提案機会があると思われま)

また、デジタルサイネージ事業においては、既存のお取引先へのアプローチも視野に入れ、多方面への展開を目指して参ります。

次期事業年度の見通しにつきましては、売上高700百万円(当事業年度比4.3%増)、営業利益35百万円、経常利益35百万円、当期純利益22百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年12月31日)	当事業年度 (令和5年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	748,477	730,583
売掛金	77,239	147,438
仕掛品	2,363	3,216
前払費用	6,220	4,911
未収入金	3,051	21,354
前渡金	—	6,770
未収消費税等	—	8,933
貸倒引当金	△467	△918
流動資産合計	836,885	922,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,583	7,583
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,761	△5,909
建物(純額)	1,822	1,674
工具、器具及び備品	7,168	7,168
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,983	△7,020
工具、器具及び備品(純額)	185	148
建設仮勘定	—	246,961
有形固定資産合計	2,007	248,785
無形固定資産		
ソフトウェア	589	0
無形固定資産合計	589	0
投資その他の資産		
投資有価証券	116,450	18,459
関係会社株式	20,000	0
敷金及び保証金	9,943	9,657
長期前払費用	—	12
投資その他の資産合計	146,393	28,130
固定資産合計	148,990	276,915
資産合計	985,875	1,199,204

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年12月31日)	当事業年度 (令和5年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,031	32,219
1年内返済予定の長期借入金	22,188	—
未払金	5,535	19,789
未払費用	8,625	5,343
賞与引当金	17,300	—
未払法人税等	13,242	3,136
未払消費税等	11,767	—
前受金	686	4,955
預り金	7,397	5,483
流動負債合計	105,774	70,928
固定負債		
退職給付引当金	23,907	23,949
固定負債合計	23,907	23,949
負債合計	129,681	94,878
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	483,468	633,458
資本剰余金		
資本準備金	583,436	733,426
資本剰余金合計	583,436	733,426
利益剰余金		
利益準備金	550	550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△193,730	△264,285
利益剰余金合計	△193,180	△263,735
自己株式	△29	△29
株主資本合計	873,694	1,103,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,500	△6,837
評価・換算差額等合計	△17,500	△6,837
新株予約権	—	8,042
純資産合計	856,194	1,104,326
負債純資産合計	985,875	1,199,204



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
売上高	642,513	671,197
売上原価	492,005	516,101
売上総利益	150,508	155,095
販売費及び一般管理費	126,597	153,321
営業利益	23,910	1,774
営業外収益		
受取利息	7	526
為替差益	—	11
その他	0	—
営業外収益合計	8	538
営業外費用		
支払利息	50	—
営業外費用合計	50	—
経常利益	23,867	2,313
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,378
特別利益合計	—	6,378
特別損失		
投資有価証券評価損	—	56,249
関係会社株式評価損	942	19,999
特別損失合計	942	76,249
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	22,924	△67,557
法人税、住民税及び事業税	8,212	2,997
法人税等合計	8,212	2,997
当期純利益又は当期純損失(△)	14,711	△70,555

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)		当事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		222,393	46.5	184,636	35.7
II 外注費		206,504	43.2	281,381	54.4
III 経費		49,640	10.3	50,935	9.9
当期総製造費用		478,538	100.0	516,954	100.0
期首仕掛品棚卸高		15,830		2,363	
合 計		494,369		519,317	
期末仕掛品棚卸高		2,363		3,216	
当期製品製造原価		492,005		516,101	
期首商品棚卸高		—		—	
当期商品仕入高		—		—	
合 計		492,005		516,101	
期末商品棚卸高		—		—	
売上原価		492,005		516,101	

(注) 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	483,468	583,436	583,436	550	△208,442	△207,892
当期変動額						
当期純利益					14,711	14,711
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計					14,711	14,711
当期末残高	483,468	583,436	583,436	550	△193,730	△193,180

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△29	858,982	△8,400	△8,400	850,582
当期変動額					
当期純利益		14,711			14,711
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	△9,100	△9,100	△9,100
当期変動額合計		14,711	△9,100	△9,100	5,611
当期末残高	△29	873,694	△17,500	△17,500	856,194

当事業年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	483,468	583,436	583,436	550	△193,730	△193,180
当期変動額						
新株の発行	149,990	149,990	149,990			
当期純利益					△70,555	△70,555
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	149,990	149,990	149,990		△70,555	△70,555
当期末残高	633,458	733,426	733,426	550	△264,285	△263,735

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△29	873,694	△17,500	△17,500		856,194
当期変動額						
新株の発行		299,980				299,980
当期純利益		△70,555				△70,555
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			10,663	10,663	8,042	18,705
当期変動額合計		229,425	10,663	10,663	8,042	248,131
当期末残高	△29	1,103,120	△6,837	△6,837	8,042	1,104,326

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	22,924	△67,557
減価償却費	2,585	774
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	—	286
投資有価証券評価損	—	56,249
関係会社株式評価損	942	19,999
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95	451
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,300	△17,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,104	42
受取利息	△7	△526
支払利息	50	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,221	△70,198
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,467	△852
未収入金の増減額 (△は増加)	16,948	△18,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,868	13,188
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△8,933
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,398	△11,767
未払金の増減額 (△は減少)	952	14,253
その他	1,761	△6,400
小計	45,962	△102,973
利息の受取額	7	526
利息の支払額	△50	—
法人税等の支払額	△984	△13,102
法人税等の還付額	7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,942	△115,549
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△260	△246,961
子会社の清算による収入	15,875	—
有価証券の売却による収入	—	58,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,615	△188,179
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△62,509	△22,188
株式の発行による収入	—	299,980
新株予約権の発行による収入	—	8,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,509	285,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,951	△17,894
現金及び現金同等物の期首残高	700,428	698,477
現金及び現金同等物の期末残高	698,477	680,583

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	20,000千円	0千円
持分法を適用した場合の投資の金額	15,128	—
	前事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月30日)	当事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (△)	△4,906千円	△15,128千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、従来、「ITコンサルティング事業」の単一事業でありましたが、当事業年度において、非IT事業への進出を推進する経営戦略を立案し、「デジタルサイネージ事業」を開始いたしました。

そのため、当社は、当事業年度から、報告セグメントを従来の「ITコンサルティング事業」の単一事業から、「ITコンサルティング事業」及び「デジタルサイネージ事業」の2区分に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を当事業年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「デジタルサイネージ事業」が当事業年度より開始したことから、開示を行っておりません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			財務諸表 計上額
	ITコンサルティング事業	デジタルサイネージ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	667,981	3,215	671,197	671,197
計	667,981	3,215	671,197	671,197
セグメント利益及び 損失 (△)	△1,441	3,215	1,774	1,774
セグメント資産	881,061	318,142	1,199,204	1,199,204
その他の項目				
減価償却費	774	—	774	774
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	—	246,961	246,961	246,961

(注) 「セグメント利益又は損失」は損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「ITコンサルティング事業」単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
シマノセールス株式会社	198,520	I Tコンサルティング事業
オートリブ株式会社	106,123	I Tコンサルティング事業

当事業年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「I Tコンサルティング事業」単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
オートリブ株式会社	136,836	I Tコンサルティング事業
アイエスジー株式会社	106,620	I Tコンサルティング事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
1株当たり純資産額	37.06円	45.13円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	0.64円	△2.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (令和4年12月31日)	当事業年度 (令和5年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	856,194	1,104,326
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	8,042
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	856,194	1,096,283
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,100,495	24,290,895

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	14,711	△70,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	14,711	△70,555
普通株式の期中平均株式数(株)	23,100,495	23,645,144

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。